

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年8月9日
【中間会計期間】	第13期中（自2024年1月1日 至2024年6月30日）
【会社名】	テックポイント・インク (Techpoint, Inc.)
【代表者の役職氏名】	最高経営責任者兼取締役社長 (Chief Executive Officer and President) 小里 文宏
【本店の所在の場所】	アメリカ合衆国、95131カリフォルニア州、サンノゼ市、ノースファーストスト リート2550、スイート550 (2550 N. First Street, #550, San Jose, CA 95131 US)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 樋口 航
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町1丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	(03) 6775-1000
【事務連絡者氏名】	弁護士 樋口 航 弁護士 榎本 康太
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町1丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	(03) 6775-1000
【事務連絡者氏名】	弁護士 樋口 航 弁護士 榎本 康太
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 東京都中央区日本橋兜町2番1号

- (注1) 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「円」は日本の通貨、「ドル」「米ドル」はアメリカ合衆国の通貨を指すものとします。
- (注2) 本書において便宜上記載されている日本円への換算は、別段の記載がある場合を除き、1ドル＝161.07円（2024年6月28日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値）により計算されております。
- (注3) 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しないことがあります。
- (注4) 本書には、リスク及び不確実性を伴う将来の見通しに関する記述が含まれております。将来の見通しに関する記述は、「～うる」、「可能性がある」、「予定である」、「意図する」、「～であろう」、「～かもしれない」、「場合がある」、「～と思われる」、「予想する」、「～と考える」、「見積もっている」、「予測する」、「潜在的な」、「計画する」などの表現を使用することがあります。これらの記述は、将来の事由に関する当社の現時点における見解を反映しており、また現時点における仮定に基づいており、リスク及び不確実性を伴います。
- (注5) 本書において、以下の本書で使用する用語その他関連する用語は、文脈上別意に解することが適切な場合を除き、それぞれ以下の意味を有します。

HD	High Definitionの略。動画像の画質や解像度の水準が高いこと。SDと比較して、小さな対象物も高精細に表示できる。
HD-SDI	映像信号の伝送規格の1つ。SDIはSerial Digital Interfaceの略。HD画質の映像信号を、同軸ケーブルなどを使ってデジタル方式で伝送する。
HD 伝送ビデオ・インターフェース (HD- TVI)	当社が独自開発した、映像信号の伝送規格。TVIはTransport Video Interfaceの略。HD画質の映像信号を、同軸ケーブルやイーサネット用ケーブルを使ってアナログ方式で伝送する。
アナログ・デジタル混載半導体	同一の半導体集積回路上に、アナログ信号を扱う領域とデジタル信号を扱う領域が混載された半導体。「ミックスドシグナル半導体」とも呼ばれる。
DVR	Digital Video Recorderの略。映像信号をデジタル記録する装置。
SD	Standard Definitionの略。動画像の画質や解像度の水準が標準的であること。一般には720×480画素などの動画像を指す。
同軸ケーブル	映像信号の伝送や機器内配線などに幅広く用いられている電線の一種。特に、監視カメラ用のケーブルとして広く用いられている。
HDアナログ伝送	HD画質の映像信号を、同軸ケーブルやイーサネット用ケーブルを使ってアナログ方式で伝送する手法。
1080Pフルハイビジョン	フルハイビジョン（フルHD）とは、HD画質の映像信号の方式の1つで、画素数が1920×1080のものを指す。このうち、1080Pは、信号を間引くことなくきめ細かく表示していることを示す（PはProgressiveを意味し、信号を間引いて表示するI（Interlaced）との対比で用いられる）。

ファブレス・ビジネスモデル	自社工場を保有せず、外部製造専門会社に製造を委託するビジネスモデル。
ウエーハー	単結晶シリコンなど半導体の材料を、円形の薄い板状に切り出したもの。元となるシリコンの円筒状の塊（インゴット）を薄くスライスし、表面研磨や洗浄などの工程を経て完成する。
半導体ファウンダリーハウス	半導体の委託製造事業者。
半導体アSEMBリーハウス	半導体の委託組み立て事業者。半導体チップの外装パッケージ組み立て作業などを担当する。
半導体テストハウス	半導体の機能のテストを行う委託事業者。
CMOSイメージセンサー	各種カメラで広く使われている固体撮像素子の一種で、フォトダイオードに蓄積した電荷を、それぞれの画素で電圧に変換し増幅した上で読み出す。CMOS型固体撮像素子（CMOSはComplementary Metal Oxide Semiconductorの略）とも呼ばれる。従来一般的だったCCD型（CCDはCharge-Coupled Deviceの略）に比較して、消費電力が小さく、小型化できるという特徴がある。
イメージシグナルプロセッサ（ISP）	各種イメージセンサーから信号を取り込み、色や輝度の補正、ノイズ（雑音）の除去などを処理する半導体。映像信号処理プロセッサとも呼ばれる。
映像送信用半導体（Tx）	各種イメージセンサーが取得した映像信号をケーブルなどで伝送する際に用いる送信用半導体。TxはTransmitterの略。カメラなどに組み込まれる。
映像受信用半導体（Rx）	同軸ケーブルなどにより伝送されてきた映像信号を受信する際に用いる半導体。RxはReceiverの略。DVRなどに組み込まれる。
SoC（System on a Chip）	半導体チップ上に複数の機能要素を設け、組み合わせることで全体としてまとまった働きをする半導体。以前はシステムLSIとも呼ばれた。
フォトマスク	シリコンウエーハー上に半導体の回路配線を形成する際に用いる原版。各種露光技術と組み合わせて利用される。
テープアウト	半導体設計が完了し、半導体ファウンダリーハウスに製造依頼をした時点を指す。日本では出図とも呼ばれる。
デザイン・ウイン	取引先又は取引先候補の製品設計プロジェクトに部品などが採用されること。

微細化製造プロセス	半導体の回路線幅を小さくすることにより、単位面積あたりのトランジスタ素子数を増やし、集積度を高める製造プロセス。
2K	HD画質の映像信号の方式の1つで、画素数がフルHDの2倍となる、2560×1440程度のものを指す。
4K	HD画質の映像信号の方式の1つで、画素数がフルHDの4倍となる、3840×2160画素級のものを指す。映画撮影などで普及が始まっている。
アナログデザイン	半導体開発において、アナログ信号を扱う領域の回路設計を指す。デジタル信号を扱う領域の回路設計に比較して自由度が高く、設計次第で回路規模や消費電力が大きく異なってくるため、半導体製品の差異化要素となる。
ミックスシグナルデジタル処理	アナログ信号とデジタル信号の両方をデジタル処理すること。
ビデオ・デコーディング	アナログのビデオ信号をデジタルデータに変換したり、符号化された映像データを復号したりする処理。
車載用LCDコントローラー	電子ミラーなど各種車載液晶ディスプレイ向け半導体。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

当中間会計期間において、当社の属する国・州等における会社制度、当社の定款等に規定する制度、外国為替管理制度及び課税上の取扱いに異動はありませんでした。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

下記に示す過去の要約連結財務情報の抜粋は、本書に記載されている「第3 事業の状況 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」及び「第5 経理の状況」の要約連結財務書類、関連注記、その他の財務情報と併せてお読みください。本節の要約連結財務情報の抜粋は、要約連結財務書類の代替になるものではないため、本書に記載されている要約連結財務書類及び関連注記をご参照いただく必要があります。

(単位：株式数及び1株当たり金額を除き、千円ドル（千円）)			
	6月30日に終了の6か月		連結会計年度
	2024年	2023年	2023年
連結損益計算書の情報：			
売上高	33,090	29,440	65,645
	(5,329,806)	(4,741,901)	(10,573,440)
売上原価（1）	15,585	13,568	31,027
	(2,510,276)	(2,185,398)	(4,997,519)
売上総利益	17,505	15,872	34,618
	(2,819,530)	(2,556,503)	(5,575,921)
営業費用：（1）			
研究開発費	3,918	3,543	7,180
	(631,072)	(570,671)	(1,156,482)
販売費及び一般管理費	5,125	4,893	9,413
	(825,484)	(788,115)	(1,516,152)
営業費用合計	9,043	8,436	16,593
	(1,456,556)	(1,358,786)	(2,672,634)
営業利益	8,462	7,436	18,025
	(1,362,974)	(1,197,717)	(2,903,287)
その他の収益（費用）－純額	1,432	954	2,112
	(230,653)	(153,660)	(340,180)
税引前当期（中間）純利益	9,894	8,390	20,137
	(1,593,627)	(1,351,377)	(3,243,467)
法人所得税	1,178	964	2,328
	(189,741)	(155,271)	(374,971)
当期（中間）純利益	8,716	7,426	17,809
	(1,403,886)	(1,196,106)	(2,868,496)
1株当たり当期（中間）純利益（米ドル（円））：			
基本的(2)	0.47	0.41	0.97
	(76)	(66)	(156)
希薄化後(3)	0.46	0.40	0.95
	(74)	(64)	(153)
1株当たり当期（中間）純利益を計算する際の加重平均株式数：			
基本的	18,452,766	18,263,029	18,316,464
希薄化後	18,906,959	18,590,921	18,657,220

(1) 以下の株式報酬費用を含む（単位：千米ドル（千円））：

	6月30日終了の6か月		連結会計年度
	2024年	2023年	2023年
売上原価	57	76	142
	(9,181)	(12,241)	(22,872)
研究開発費	300	234	559
	(48,321)	(37,690)	(90,038)
販売費及び一般管理費	437	420	851
	(70,388)	(67,650)	(137,071)
合計	794	730	1,552
	(127,890)	(117,581)	(249,981)

(2) 基本的1株当たり当期（中間）純利益とは、以下のような計算式で計算されます。

$$\text{基本的1株当たりの当期（中間）純利益} = \frac{\text{普通株主に帰属する当期（中間）純利益}}{\text{基本的加重平均株式数（当期（中間期）における普通株式の発行済加重平均株式数）}}$$

(3) 希薄化後1株当たり当期（中間）純利益とは、以下のような計算式で計算されます。

$$\text{希薄化後1株当たりの当期（中間）純利益} = \frac{\text{普通株主に帰属する当期（中間）純利益}}{\text{希薄化後加重平均株式数（当期（中間期）における普通株式の発行済加重平均株式数 + 潜在的普通株式の数）}}$$

連結貸借対照表の情報：

	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
現金及び現金同等物	23,577	13,671
	(3,797,547)	(2,201,988)
短期投資	43,928	51,788
	(7,075,483)	(8,341,493)
有形固定資産（純額）	404	522
	(65,072)	(84,079)
資産合計	88,333	83,807
	(14,227,796)	(13,498,793)
流動負債	10,663	10,573
	(1,717,489)	(1,702,993)
株主資本合計	77,196	72,295
	(12,433,960)	(11,644,556)

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第3【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

業績等の概要

以下の討議及び分析は、本書に記載された当社の要約連結財務書類及びその注記と一体をなすものです。この討議は、当社の当中間連結会計期間の末日現在の予想、仮定、見積り及び予測に基づく将来予想に関する記述を含んでいます。これらの将来予想に関する記述には、リスクと不確実性が含まれています。当社の実績は、何らかの要因の結果として、これらの将来予想に関する記述に示される業績と大きく異なる可能性があります。

概要

2024年上半年期における世界経済は、これまでの、パンデミックによる混乱、ウクライナ戦争、世界的なインフレおよび一斉に行われた金融政策の引き締めなどの多額の脅威を経ながらも、世界全体では景気後退を回避しています。

国際通貨基金（以下「IMF」といいます。）が2024年7月に更新した「世界経済見通し」における経済成長率は、2024年は3.2%、2025年は3.3%の成長率となるものと予想されており、今年4月更新の同報告書から2025年予測は0.1ポイント上方修正されています。ただし、経済が潜在成長率とより一致するようになる中で、年初に見られた景気の勢いの差による各国間の成長の格差は若干縮小し、サービス価格の上昇でインフレの上振れリスクが増大しており、このような状態は、貿易摩擦がエスカレートし政策の不確実性が増している状況下で金融政策の正常化を困難にしていると分析しています。

また、世界全体の経済活動と貿易は今年に入って持ち直しており、テクノロジー部門を中心とするアジアからの好調な輸出によって貿易に弾みがついているため、多くの国で、第1四半期の成長率が2024年4月の世界経済見通しと比較して予想外に上振れしましたが、日本と米国では予想外の下振れが顕著となりました。米国では、大幅なアウトパフォーマンスが長期間にわたって続いた後、消費が減速したこと、純輸出の寄与度がマイナスであったことを反映して成長が予想よりも急激に鈍化したことによるものです。日本では、第1四半期に主要自動車工場の操業停止に関連して一時的に供給が混乱したことにより、予想外のマイナス成長となりました。それとは対照的に、欧州では、サービス業の改善にけん引されて景気回復の兆しが顕在化し、中国では、国内消費の復活が第1四半期に上振れの原動力となった他、一時的とみられる輸出の増加も追い風となりました。「世界経済見通し」は、昨年の世界的な需要拡大に遅まきながら一致した形であり、景気循環要因が薄れ、経済が潜在成長率とより一致するようになる中で、こうした動向によって各国間の成長の格差が若干縮小していると述べています。

更新された2024年の地域別見通しによれば、先進国の成長率は2022年の2.6%が2023年で1.7%と大幅に減速し2024年にも1.7%の横ばいを示した後、2025年に1.8%へと上向くと予測されています。このうち、米国は成長率が2023年の2.5%から2024年は2.6%に上昇すると予測されていますが、2025年は1.9%に減速すると予測されています。日本は春闘の大幅な賃上げ妥結が下半期以降に個人消費の好転を支えると見られますが、2024年の成長率予測は第1四半期に見られた一時的な供給の混乱と民間投資の低迷を反映し0.2ポイント下方改定されました。中国は第1四半期に見られた個人消費の回復と好調な輸出を主な理由として、2024年の成長率予測を0.4ポイント引き上げ、5%に上方改定されましたが、成長率は2025年に4.5%へと低下し、中期的には高齢化と生産性の伸びの鈍化による逆風を受けて、2029年までに3.3%へ減速し続けると予測されています。

（予測の上方／下方修正は、IMF「世界経済見通し」2024年4月更新版と7月更新版の対比によります）

当社半導体製品の直接の需要家となる映像関連機器メーカーでは、2022年第3四半期以降、完成品在庫、部品在庫の過剰が課題となっており、半導体部品メーカーである当社にとっても、完成品の出荷が進んで追加生産のための部品調達に平常時の水準に戻ることが待たれるところです。ファウンドリとして世界中の半導体需要が集まる台湾TSMCは、2023年の急激な在庫調整の中での低水準な半導体生産需要を経て、2024年通年ではメモリを除く半導体市場全体が前年比10%程度増加すると予測する全体観を表明しています。業界全般としてはまだ楽観視できない状況が続いていますが、過剰在庫問題の深刻度は各社ごとに、需要の回復は分野ごとに異なりますので、当社製品需要家の個々の回復動向を見逃さないことが肝要と考えております。

当社の主力製品分野に成長し、今後もさらなる伸びが期待できるのが車載カメラシステム市場です。調査会社のテクノ・システム・リサーチは、車載カメラシステムの世界販売台数が、2023年の推計1億7,100万台から2040年に3億6,200万台に増加すると予測しています。自動車メーカーにおける新たな車載カメラシステムの採用（いわゆる純正品）プロセスは非常に厳格であり時間を要するところ、現段階においてはSD解像度のモニターカメラが車載カメラの主流となっています。HD解像度のカメラへの移行は自動車メーカーの工場出荷後のアフターマーケット品から始まり、安全機能の高度化の潮流においてドライブレコーダーやサラウンドビュー機能などの機器として拡大を始めています。当社は監視カメラシステム市場向けに培った半導体技術を、車載カメラ・車載受像機向けに応用することで、カーナビなどの車載機器メーカーの需要に合致した半導体製品を出荷しており、当社製品を採用した完成品が日本の大手自動車メーカーのディーラー・オプションとして2016年8月から販売されております。また、アフターマーケット品としても中国・台湾・韓国・日本の複数の車載機器メーカーに採用されております。これに加え、当社製品は自動車メーカーの工場装着品（いわゆる純正品）にも採用されております。当社半導体製品を採用する完成品は着実に増加しており、今後は当社の売上に占める車載カメラシステム向け製品の割合が徐々に高まっていくことを見込んでいます。

また、監視カメラシステム市場は、地政学的リスク増大や、人々の安心・安全への関心も後押しし、世界全体で拡大基調が続いています。調査会社であるMarkets and Markets社の調査レポートによれば、全世界の監視カメラシステム市場（ハードウェア及びソフトウェアなどを含みます。）は、2023年に約537億米ドルに達したと推計しており、その後2028年に約833億米ドルと、年平均9.2%で成長すると予測しています。

監視カメラシステム市場では、従来は解像度の低いVGAクラス（SD解像度）が主流でしたが、より鮮明に撮影できるHD解像度のカメラの需要が高まっており、今後は新規設置に加えて置き換え需要も伸びる見込みです。特に、当社の技術である「HD解像度アナログカメラシステム」は、既存の建物に敷設済みの同軸ケーブルをそのまま利用してSD解像度からHD解像度のカメラに置き換えられる、インフラ投資コストを抑えられる手法として注目が高まっています。なお、HD解像度の監視カメラには大きく「IPシステム」と前述の「HD解像度アナログシステム」の2つの伝送方式が存在しており、両者は競合関係にあります。

マクロ経済及び地政学上の状況：当社は、マクロ経済及び地政学上の状況によって、マイナスの影響を受けています。これらの状況には、インフレ、為替変動、及びサプライチェーンが直面する課題が含まれますが、これらに限定されるものではありません。当社の経営陣は、財政状態、流動性、業務、完成品メーカー（当社の重要な顧客である完成品メーカーを含みます。）代理店、サプライヤー、業界及び従業員へのこれらの状況の影響を積極的に観察し続けています。これらの事象が当社の事業、見通し及び経営成績に与える影響は、非常に不確実な将来の動向に左右されます。

米国の対中国貿易政策：2019年10月9日付で、米国商務省産業安全保障局（以下「BIS」といいます。）は、Hikvision社を、BISによる企業リストに加え、これにより、米国輸出管理規則（以下「EAR」といいます。）に服する物品については同社との取引に米国政府の許可が必要になることを発表しました。2024年及び2023年6月30日に終了した6か月間の当社の売上のうち、それぞれ18%及び26%を、Hikvision社への売上が占めています。BISによる企業リストは、特定の品目の輸出、再輸出及び/又は移転のために政府の特定のライセンス要件の対象となる、企業、研究機関、政府及び民間組織、個人を含む特定の外国人の名前を公表したリストです。これらのライセンス要件により、企業リストに記載されている特定の外国人への製品の出荷が困難になったり、場合によっては出荷ができなくなったりする可能性があります。

当社は、当社の製品がEARによる規制に服するか否かを継続的に確認してまいりました。BISによる上記の発表を受け、外部専門家の協力のもと、当社は改めて当社の製品及び製造工程についての包括的な検証を行いました。その上で、当該検証に基づき、当社の製品はEARによる規制に服するものではないと認識しております。したがって、Hikvision社が企業リストに載っていても、引き続き、当社の製品を米国政府の許可を得ることなく、同社に出荷し続けることが可能です。

2020年11月12日、トランプ前米国大統領は、「中国共産党の軍事企業に資金供給する証券投資の脅威への対応命令」という大統領令第13959号を発令しました。中国の共産党系軍事企業であると特定された企業（Hikvision社を含みます。）の発行する、公開市場で取引されている有価証券、その金融派生商品、またそのような有価証券への投資エクスポージャーを提供するように設計された商品へのいかなる投資をも禁じるというものです。2021年6月3日、バイデン大統領は、前の大統領令を修正する大統領令第14032号を発令しました。改正後の大統領令第13959号は、指定企業の上場証券の購入又は売却を含む特定の取引を引き続き禁止しています。制限が適用されるのは、中国軍産複合体企業（CMIC）として指定され、「CMICリスト」に掲載されている特定の企業です。Hikvision社は、大統領令第14032号の付属書に記載されており、現在CMICリストに登録されています。しかし、Hikvision社はSDN（Specially Designated Nationals）リストには入っておらず、この大統領令は、当社の事業に直接影響を与えることはないと予想されます。

2021年11月11日、バイデン大統領は2021年安全機器法に署名し、これに基づき、米国連邦通信委員会（以下、「FCC」といいます。）は、2019年安全で信頼できる通信ネットワーク法第2条（a）に基づいてFCCが公表した対象通信機器又はサービスのリストに掲載されている機器に対する機器認可の申請を今後審査又は承認しないことを明確にした規則を2022

年11月11日に採択しました。FCCの「対象リスト」上の項目には、公共安全、政府施設のセキュリティ、重要インフラの物理セキュリティ監視、その他の国家安全保障の目的で使用する範囲で、Hikvision社が製造するビデオ監視機器及び通信機器（当該事業者が提供するか当該機器を使用する電気通信又はビデオ監視サービスも含まれます。）が含まれます。2021年安全機器法に従ってFCCが課している制限により、Hikvision社製のビデオ監視機器及び通信機器につきFCCの承認を得られないため、特定のHikvision社製機器の米国への輸入に影響を与えています。さらに、FCCは、保留中の規則制定手続において、今後、Hikvision社が過去に受けた認可を取り消す新しい法律の採択を視野に入れており（ただし、現時点までのFCCによる措置が当社の事業に直接影響を与えることはないと思われ）、これは将来的に当社の収益に直接の影響を与える可能性もあれば、与えない可能性もあります。もっとも、仮に当社の収益に影響を与えたとしても、Hikvision社は現在承認されている製品を米国で継続的に販売していること、及び当社の製品を組み込んでいる他のメーカーが米国でHikvision社の市場シェアを奪う可能性があることから、その影響は緩やかであり、またその範囲も限定的であると考えています。

仮に、FCCが課す規制がHikvision社の将来の製品の米国への輸入に影響を与えるものであり、同社の事業に全般的な影響を与えるものとしても、現在の当社の売上規模及び監視カメラ向け半導体の構成比からみて、当社の売上高の減少は数ポイントにとどまると考えています。さらに、当社は新規及び既存顧客からの収益を継続的に増加させることを計画しており、これによりHikvision社の将来の製品の米国への輸入に影響を与え得るFCCが課す規制が当社の収益に与える影響をさらに限定することを企図しております。

2019年米国国防権限法第889条：2019年8月13日に施行された、米国国防権限法第889条（a）（1）（A）は、米国政府機関が、対象となる通信機器又はサービスを実質的若しくは不可欠な構成要素若しくは重要な技術とする機器又はサービスを調達することを禁止するものです。この中には、当社製品の最大販売先である完成品メーカーであるHikvision社によって製造若しくは提供される監視カメラ製品、通信機器、又はサービスが含まれています。2020年7月14日、米国政府は、2020年8月13日から施行となる第889条（a）（1）（B）を実施する暫定最終規則を発効しました。この規則は、米国政府が、対象となる通信機器又はサービスを、システムの実質的若しくは不可欠な構成要素として使用する者、又はシステムの一部に重要な技術として使用する者と契約を結ぶことを禁止するものです。この中にもまた、Hikvision社の特定の監視カメラ製品が含まれています。第889条は、米国におけるHikvision社による監視カメラ製品の商業的販売を禁止するものではありませんが（当社は、当社製品を搭載した監視カメラ製品の商業的販売がHikvision社の米国での主要な事業であると理解しています。）、これらの新しい規制の影響、米国と中国の貿易関係の不確実性は、将来的にHikvision社やその他の重要な顧客とのビジネスに悪影響を及ぼす可能性があります。

(1) 財政状態の分析

資産

流動資産

2024年6月30日現在の流動資産は総額81.0百万米ドルであり、2023年12月31日に対して5.1百万米ドル又は7%の増加となりました。これは主に、現金及び現金同等物の9.9百万米ドルの増加及び棚卸資産の2.7百万米ドルの増加が、短期投資の7.9百万米ドルの減少によって部分的に相殺されたものです。現金及び現金同等物の増加については、キャッシュ・フローの分析をご参照下さい。

非流動資産

2024年6月30日現在の非流動資産は総額7.3百万米ドルであり、2023年12月31日と比較して0.5百万米ドル又は7%の減少となりました。これは主に、長期投資の0.5百万米ドルの減少及び使用権資産の0.3百万米ドルの減少が、繰延税金資産の0.5百万米ドルの増加によって部分的に相殺されたものです。

負債及び株主資本

流動負債

2024年6月30日現在の流動負債は総額10.7百万米ドルであり、2023年12月31日に対して0.1百万米ドル又は1%の増加となりました。これは主に、未払費用の1.0百万米ドルの増加が、顧客預り金の0.7百万米ドルの減少によって部分的に相殺されたものです。

非流動負債

2024年6月30日現在の非流動負債は総額0.5百万米ドルであり、2023年12月31日に対して0.5百万米ドルの減少となりました。これは、リース負債その他の減少によるものです。

株主資本

2024年6月30日現在の株主資本は総額77.1百万米ドルであり、2023年12月31日に対して4.9百万米ドル又は7%の増加となりました。これは、8.7百万米ドルの中間純利益が4.6百万米ドルの配当金によって部分的に相殺されたことによる利益剰余金の4.1百万米ドルの増加、及び株式報酬であるストック・ユニットやストック・オプションの権利確定及び行使による資本剰余金の0.8百万米ドルの増加によるものです。

（２）キャッシュ・フローの分析

当社の主な資金用途は、事業の成長継続に伴う運転資金の確保です。運転資金の残高は、買掛金残高及び未払費用残高の変動にも見られるとおり、当社の費用の支払時期によって影響を受けます。2024年6月30日現在の現金、現金同等物及び短期投資は、67.5百万米ドルでした。現在の現金及び現金同等物、短期投資並びに将来的に事業から得られると予想している現金の総額は、次の12か月間の事業運営に必要な運転資本の額と比較して十分な水準にあると考えています。

2021年12月、当社の取締役会は、配当金の支払いを継続的に業績に連動させるための配当方針を採択しました。2024年6月30日に終了した6か月間において、当社の財務活動に使用した現金は、主に、この配当政策に基づく、（JDR受益者を含む）株主への4.6百万米ドルの配当金支払いに伴うものです。

以下の表は、2024年及び2023年6月30日に終了した6か月間の当社のキャッシュ・フローの要約を示しています。

	6月30日終了の6か月	
	2024年	2023年
	(単位：千米ドル(千円))	
営業活動によるキャッシュ・フロー（純額）	5,353 (862,207)	7,560 (1,217,689)
投資活動によるキャッシュ・フロー（純額）	9,155 (1,474,596)	2,954 (475,801)
財務活動によるキャッシュ・フロー（純額）	△4,602 (△741,244)	△4,592 (△739,633)
現金及び現金同等物の増加（減少）	9,906 (1,595,559)	5,922 (953,857)

営業活動によるキャッシュ・フロー

当社の営業活動からの主要な資金源は、売上による資金回収です。営業活動によるキャッシュ・インフローは、売上高の変動による影響を受けます。当社の営業活動による主な資金用途は、人件費、研究開発投資及びセールス・マーケティングのためのものです。

2024年6月30日に終了した6か月間において、営業活動により獲得した現金（純額）は5.4百万米ドルでした。これは、当中間純利益8.7百万米ドル、非現金支出費用の調整（純額）0.1百万米ドル（現金の減少）、及び営業資産負債の増減による現金の減少3.2百万米ドルによるものです。

非現金支出費用は、純額で0.1百万米ドルの調整（現金の減少）でした。これは主に、売却可能負債性証券関連損益0.7百万米ドル及び繰延税金資産の増加0.5百万米ドル、及び固定資産の除却に係る実現益0.1百万米ドルが、株式報酬0.8百万米ドル、非現金性のリース費用0.4百万米ドルにより一部相殺されたものです。

営業資産負債の増減による現金の減少は合計で3.2百万米ドルでした。これは主に、期間内の製品製造数が製品販売数を上回った結果としての棚卸資産（評価調整後）の2.8百万米ドルの増加、顧客預り金の0.7百万米ドルの減少、その他負債の0.2百万米ドルの減少によるものです。この現金の減少は、未払費用の0.7百万米ドルの増加による現金の増加によって一部相殺されました。

2023年6月30日に終了した6か月間において、営業活動により獲得した現金（純額）は7.6百万米ドルでした。これは主に、当中間純利益7.4百万米ドル、非現金支出費用0.5百万米ドル、及び営業資産負債の増減による現金の減少0.4百万米ドルによるものです。非現金支出費用は、主に株式報酬0.7百万米ドル、非現金性のリース費用0.3百万米ドル、棚卸資産評価の調整0.2百万米ドル、及び減価償却費0.2百万米ドルが繰延税金の増加0.6百万米ドル及び売却可能負債性証券関連損益0.3百万米ドルにより一部相殺されたものです。

営業資産負債の増減による現金の減少は合計で0.4百万米ドルでした。現金の減少は主に、支払いの時期のずれによって生じる買掛金及び未払費用の純額で0.3百万米ドルの減少、その他の負債の0.2百万米ドルの減少、取引先への支払いの時期のずれによって生じる前払費用及びその他の流動資産の0.2百万米ドルの増加が、期間内の製品製造数が製品販売数を下回った結果としての棚卸資産の0.3百万米ドルの減少により一部相殺されたものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

2024年6月30日に終了した6か月間において、当社の投資活動により獲得した現金（純額）は9.2百万米ドルでした。これは主に、負債性証券の満期に伴う償還金が負債性証券の取得に伴う現金の減少により一部相殺されたものです。

2023年6月30日に終了した6か月間において、当社の投資活動により獲得した現金（純額）は3.0百万米ドルでした。これは主に、負債性証券の満期に伴う償還金が負債性証券の取得に伴う現金の減少により一部相殺されたものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

2024年6月30日に終了した6か月間において、当社の財務活動に使用した現金（純額）は、4.6百万米ドルでした。これは主に、配当金支払に伴う4.6百万米ドルの現金の減少によるものです。

2023年6月30日に終了した6か月間において、当社の財務活動に使用した現金（純額）は、4.6百万米ドルでした。これは主に、配当金支払に伴う4.6百万米ドルの現金の減少によるものです。

（３）経営成績の分析

売上高

2024年及び2023年６月30日に終了した６か月間の比較は以下のとおりです。

	6月30日終了の６か月		増減	
	2024年	2023年	金額	%
			(単位：千米ドル(千円))	
売上高（車載カメラ）	24,867	18,727	6,140	33%
売上高（監視カメラ）	8,223	10,713	△2,490	△23%
売上高	33,090	29,440	3,650	12%
	(5,329,806)	(4,741,901)	(587,906)	

2024年６月30日に終了した６か月間の売上高は、前年同期と比較して3.7百万米ドル又は12%増加しました。これは主に、車載カメラシステム市場向け半導体製品の売上高が6.1百万米ドル増加したことによるものです。車載カメラシステム市場向け半導体製品の売上高の増加は、出荷数の増加の影響が大きかったことによります。監視カメラシステム市場向け半導体製品の売上高は、2.5百万米ドル減少しました。監視カメラシステム市場向け売上高の減少は、出荷数の減少及び製品構成の変化による平均売価の減少に起因しています。

当社の製品価格は、製品製造費用の増減に伴い、両市場において増減しています。当社の製品構成は様々な価格帯にわたっており、製品構成及び顧客基盤の変化によって平均販売価格は変動します。高い価格帯の製品の販売数が増加すると、低い価格帯の製品の販売数が増加する場合に比べて、平均販売価格が増加します。

地域別売上高

2024年及び2023年６月30日に終了した６か月間の地域別売上高の内訳比率は以下のとおりです。

	6月30日終了の６か月	
	2024年	2023年
中国	74%	74%
台湾	15	14
韓国	7	9
日本	1	2
その他	3	1
合計	100%	100%

売上原価及び売上総利益率

	6月30日終了の６か月		増減	
	2024年	2023年	金額	%
			(単位：千米ドル(千円))	
売上原価	15,585	13,568	2,017	15%
	(2,510,276)	(2,185,398)	(324,878)	
売上総利益率	53%	54%		

売上原価は、2024年６月30日に終了した６か月間において、前年同期と比較して、2.0百万米ドル又は15%増加し、売上総利益率は、54%から53%に減少しました。売上総利益率は、製品構成の変化により影響を受けました。

当社は将来的に、顧客、製品構成の変化、平均製品単価、半導体製造費、場合によっては在庫の調整、そして最終製品需要の変化などの要因によって、売上総利益率が変動すると予想しています。

研究開発費

	6月30日終了の6か月		増減	
	2024年	2023年	金額	%
			(単位：千米ドル(千円))	
研究開発費	3,918	3,543	375	11%
	(631,072)	(570,671)	(60,401)	

2024年6月30日に終了した6か月間の研究開発費は、前年同期と比較して、0.4百万米ドル又は11%増加しました。これは、業務拡大に伴って従業員が増加したことによる人事関連費用の0.4百万米ドルの増加、設計ソフトウェア費用の0.2百万米ドルの増加、及び株式報酬費用の0.1百万米ドルの増加が、製品開発に伴うテーブルアウト費用の0.3百万米ドルの減少により部分的に相殺されたものです。

販売費及び一般管理費

	6月30日終了の6か月		増減	
	2024年	2023年	金額	%
			(単位：千米ドル(千円))	
販売費及び一般管理費	5,125	4,893	232	5%
	(825,484)	(788,115)	(37,368)	

2024年6月30日に終了した6か月間の販売費及び一般管理費は、前年同期と比較して、0.2百万米ドル又は5%増加しました。これは、人事関連費用の0.3百万米ドルの増加、及びその他事務コストの0.1百万米ドルの増加が、専門家費用の0.2百万米ドルの減少により部分的に相殺されたものです。

その他の収益（純額）

	6月30日終了の6か月		増減	
	2024年	2023年	金額	%
			(単位：千米ドル(千円))	
その他の収益（純額）	1,432	954	478	50%
	(230,653)	(153,660)	(76,991)	

2024年6月30日に終了した6か月間のその他の収益（純額）は、前年同期と比較して0.5百万米ドル又は50%増加しました。これは主に、受取利息並びに外国為替取引及び為替変動による利益の0.4百万米ドルの増加に起因しており、これに加えて固定資産取得に係る0.1百万米ドルの払戻金によるものです。

法人所得税等

	6月30日終了の6か月		増減	
	2024年	2023年	金額	%
			(単位：千米ドル(千円))	
法人所得税	1,178	964	214	22%
	(189,741)	(155,271)	(34,469)	

2024年6月30日に終了した6か月間の法人所得税費用は、前年同期と比較して0.2百万米ドル又は22%増加しました。これは主に、税引前中間純利益の増加によるものです。

中間純利益

	6月30日終了の6か月		増減	
	2024年	2023年	金額	%
			(単位：千米ドル(千円))	
中間純利益	8,716	7,426	1,290	17%
	(1,403,886)	(1,196,106)	(207,780)	

前述の結果、2024年6月30日に終了した6か月間の当社グループの中間純利益は8.7百万米ドル、前年同期の中間純利益は7.4百万米ドルでした。

（４）当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性のある要因

購入契約義務

2024年6月30日現在の購入契約義務残高は、以下の表に要約しています。

	合計	1年未満	1年－3年
	(単位：千米ドル)		
購入契約	1,719	1,135	584
	(276,879)	(182,814)	(94,065)
オペレーティング・リース	850	488	362
	(136,910)	(78,603)	(58,307)

重大なペナルティなしに解約できる購入契約上の義務は、上記の表には含まれていません。当社は、当社の営業活動によって得られる現金は、上記の表に含まれる全ての期間における契約義務を履行するにあたり、十分であると考えています。

オフバランスシート契約

2024年及び2023年6月30日に終了した6か月間において、当社は、オフバランスシート契約を促進する目的又その他の契約上の制限された目的で設立されたストラクチャード・ファイナンス、特別目的会社等非連結企業又は財務上のパートナーシップとの関係はありません。

3【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】（2024年6月30日現在）

	授權株式数（株）	発行済株式総数（株）	未発行株式数（株）
普通株式	75,000,000	18,507,490	56,492,510
優先株式	5,000,000	－	5,000,000

（注1）新株予約権の行使により発行される予定の株式の種類は普通株式であり、その数は以下のとおりです。なお、以下の株式数は上記発行済株式総数に含んでおりません。

- 2017年ストックインセンティブプランに基づく加重平均行使価格2.82ドルの発行済みストック・オプションの行使により発行されることとなる普通株式403,081株（2024年6月30日現在）
- 普通株式577,388株に相当するストック・ユニット。このストック・ユニットの保有者は、将来の一定の日において、所定の条件を充足していることを条件に、金銭の払込みなく普通株式が付与されます。リストラクテッド・ストック（譲渡制限付株式）と異なり、その権利が確定し普通株式取得権が行使されるまでは、ストック・ユニットに潜在する普通株式は発行されず、その保有者は議決権、配当受領権、残余財産分配請求権を有しません。したがって、上記577,388株は上記発行済株式総数に含んでおりません。
- 2024年6月30日現在、2017年ストックインセンティブプランに基づく将来の発行のために確保されている普通株式7,016,775株

（注2）リストラクテッド・ストック（譲渡制限付株式）及びストック・オプションは、当社取締役会の定めるストックインセンティブプランに基づいて発行されます。

- 2017年ストックインセンティブプランにおいては、従業員、独立取締役、アドバイザー及びコンサルタントに対して、ストック・オプション、リストラクテッド・ストック（譲渡制限付株式）、ストック・ユニット、株式評価益受領権（SAR）、現金報酬及び業績連動型報酬の付与が用意されています。また、株式ではなく当社普通株式を信託財産とする有価証券信託受益証券（JDR）が付与されることもあります。当社の報酬委員会又は取締役会が当該プランを運営し、報酬の付与対象者、付与株式数又は付与額、及び発行価格、行使価格、権利確定期間又は行使期間を含む条件を決定します。

②【発行済株式】（2024年6月30日現在）

記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数 (株)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
記名式額面株式 (額面0.0001米ドル)	普通株式	18,507,490	非上場	完全議決権株式であり権利 内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式で す。
計		18,507,490		

（注）当社普通株式を信託財産とする有価証券信託受益証券（JDR）を東京証券取引所グロース市場に上場しています。
JDR 1口は、普通株式 1株の権利を表章しています。2024年6月30日現在の発行済JDRの数は7,596,648口です。

（2）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（3）【発行済株式総数及び資本金の推移】（2024年6月30日現在）

年月日	発行済株式総数（株）		資本金（千米ドル）		資本金（千円）		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
2024年1月31日	5,650	18,401,332	0	2	0	322	ストック・ユ ニットの権利確 定
2024年2月29日	18,900	18,420,232	0	2	0	322	ストック・ユ ニットの権利確 定
2024年3月31日	3,025	18,423,257	0	2	0	322	ストック・ユ ニットの権利確 定
2024年3月31日	△3,807	18,419,450	△0	2	△0	322	ストック・ユ ニットの権利確 定に伴う源泉課 税の為の株取得
2024年3月31日	13,000	18,432,450	0	2	0	322	3月31日に終了 する3か月間の オプションの行 使
2024年4月30日	6,337	18,438,787	0	2	0	322	ストック・ユ ニットの権利確 定
2024年5月31日	18,500	18,457,287	0	2	0	322	ストック・ユ ニットの権利確 定
2024年6月30日	39,025	18,496,312	0	2	0	322	ストック・ユ ニットの権利確 定
2024年6月30日	△3,822	18,492,490	△0	2	△0	322	ストック・ユ ニットの権利確 定に伴う源泉課 税の為の株取得

2024年6月30日	15,000	18,507,490	0	2	0	322	6月30日に終了 する3か月間の オプションの行 使
------------	--------	------------	---	---	---	-----	-------------------------------------

(注1) スtock・ユニットの権利確定については、各月内の株式数を末日付で一括して記載しています。

(注2) スtock・オプションの行使及びstock・ユニットの権利確定に伴う源泉課税の為の株取得については、各々、3か月毎の合計数を記載しています。

(注3) 2024年6月30日の新株予約権の残高、新株予約権の行使により発行する株式の発行価格及び資本組入れ額、その他新株予約権の行使により発行される予定の株式については、「(1) 株式の総数等 ① 株式の総数」の(注1)をご参照ください。

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
小里 文宏・政子	米国カリフォルニア州サラトガ市	1,818,888	9.83%
小里 顕子	米国カリフォルニア州サラトガ市	1,788,888	9.67%
クー フェング	米国カリフォルニア州サンノゼ市	1,360,000	7.35%
リュー フン・カイ	米国カリフォルニア州サラトガ市	1,029,500	5.56%
クー エミリー	米国カリフォルニア州サンノゼ市	997,960	5.39%
クー アマンダ	米国カリフォルニア州サンノゼ市	970,000	5.24%
MSIP CLIENT SECURITIES	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K.	420,600	2.27%
CACEIS BANK/QUINTET LUXEMBOURG SUB AC/UCITS CUSTOMERS ACCOUNT	1-3 Place Valhubert 75013 Paris, France	413,800	2.24%
田中 幸夫	大阪府大阪市	247,200	1.34%
BNP PARIBAS SINGAPORE/2S/JASDEC/UOBKHP/L-UOBHK-ACLT	20 Collyer Quay, #01-01 Tung Centre, Singapore	226,800	1.23%
計		9,273,636	50.11%

(注1) 発行済JDRに関して、その原資産である当社普通株式の法的な所有者はJDRの受託者の米国所在の保管機関である三菱UFJ信託銀行株式会社ニューヨーク支店ですが、上記表中においては、JDR信託契約に基づき当該受託者から取得した情報及び当社が個別に把握している情報に基づき、原資産である当社普通株式の実質的な保有者である発行済JDRの受益者1人を株主1人と見做して記載しています。

(注2) 所有株式数及び発行済株式総数に対する所有株式数の割合には、「(1) 株式の総数等 ① 株式の総数」の(注1)に記載の、発行済株式総数に含まない株式の数は含みません。

2【役員の状況】

当中間会計期間においては、以下の役員の異動がありました。

(1) 新任執行役員

氏名	生年月日	役職名	任期	所有普通株式数
ホー ミッシェル	1972年5月14日	暫定最高財務執行者 (CF0)	任期なし	2,552 ⁽¹⁾

(1) 同氏は、別途、23,438株分の権利未確定ストック・ユニットを保有しております。

ホー ミッシェル

ホー ミッシェル氏は、2024年1月1日から当社の暫定財務最高責任者 (CF0) を務めています。2021年6月から2023年12月まで当社のコントローラーを務め、2019年4月から2021年5月までは、当社のアカウンティング・マネージャーを務めました。それ以前は、2017年7月から2019年4月まで、医療機器企業であるRestoration Robotics, Inc. (Nasdaq: HAIR) で国際関連及び原価計算アカウンティング・マネージャーを務めました。2013年5月から2017年7月までは、スキンケアテクノロジー企業であるTrea Beauty Inc. でアカウンティング・マネージャー及びシニア・アカウンタントを務めました。ホー氏は、フェニックス大学で会計学の学士号、バサデナ・シティ・カレッジでビジネスと会計学の学士号を取得しています。

(2)

退任執行役員

役職	氏名	退任年月日
最高財務責任者 (CF0) 兼管理担当副社長	グエン アーサー	2023年12月31日

退任取締役

役職	氏名	退任年月日
取締役 (独立役員)	遠藤 典子	2024年5月30日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性6名 女性1名 (役員のうち女性の比率14%)

第5【経理の状況】

本書記載のテックポイント・インク（以下「当社」といいます。）の2024年6月30日に終了した中間要約財務書類は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成された中間要約財務書類を日本語に翻訳したものであり、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」といいます。）第328条第1項の規定の適用を受けています。

当該中間要約財務書類は、独立監査人であるマシアス ジーニー アンド オコーネル エルエルピーによるレビューを受けておりますが、監査は受けておりません。

本書記載の当社の連結財務書類（原文）は、米ドルで表示されています。「円」で表示されている金額は、財務諸表等規則第331条の規定に基づき、2024年6月28日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値に基づき1米ドル161.07円で換算された金額であります。この換算は、もっぱら読者の便宜のためのものであり、その金額が上記の相場で実際に日本円に交換されたり、交換できたであろうというように解するべきものではありません。

日本において一般に公正妥当と認められている企業会計基準、会計処理及び表示方法との主な相違点に関する事項は、「3. 米国と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」において説明されています。

円換算額及び「3. 米国と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」は、当社の原文の連結財務書類には含まれておらず、当社の監査人であるマシアス ジーニー アンド オコーネル エルエルピーの監査の対象にもなっていません。

1 【中間財務書類】

テックポイント・インク
要約中間連結貸借対照表
（単位：株式数を除き、千円ドル、千円 未監査）

	2024年6月30日現在		2023年12月31日現在	
	千円ドル	千円	千円ドル	千円
資産				
流動資産：				
現金及び現金同等物	23,577	3,797,547	13,671	2,201,988
短期投資	43,928	7,075,483	51,788	8,341,493
売掛金	178	28,670	40	6,443
棚卸資産	12,259	1,974,558	9,518	1,533,064
前払費用及びその他の流動資産	1,077	173,472	939	151,245
流動資産合計	81,019	13,049,730	75,956	12,234,233
有形固定資産（純額）	404	65,072	522	84,079
繰延税金資産	4,142	667,152	3,620	583,073
使用権資産	739	119,031	1,045	168,318
のれん	891	143,513	891	143,513
無形固定資産（純額）	981	158,010	1,036	166,868
長期投資	－	－	500	80,535
その他の資産	157	25,288	237	38,174
資産合計	88,333	14,227,796	83,807	13,498,793
負債及び株主資本				
流動負債：				
買掛金	1,517	244,343	1,707	274,946
未払費用	3,316	534,108	2,322	374,005
顧客預り金	771	124,185	1,448	233,229
リース負債	433	69,743	497	80,052
未払配当金	4,626	745,110	4,599	740,761
流動負債合計	10,663	1,717,489	10,573	1,702,993
その他の長期負債	474	76,347	939	151,244
負債合計	11,137	1,793,836	11,512	1,854,237
コミットメント及び偶発債務（注記5）				
株主資本：				
優先株式、額面価格0.0001米ドル（0.02円）				
授権株式数、2024年6月30日及び2023年12月31日現在、それぞれ5,000,000株及び5,000,000株				
発行済株式数、2024年6月30日及び2023年12月31日現在、それぞれ0株及び0株	－	－	－	－
普通株式、額面価格0.0001米ドル（0.02円）				
授権株式数、2024年6月30日及び2023年12月31日現在、それぞれ75,000,000株及び75,000,000株				
発行済株式数、2024年6月30日及び2023年12月31日現在、それぞれ18,507,490株及び18,395,682株	2	322	2	322
資本剰余金	28,272	4,553,771	27,477	4,425,721
その他の包括利益累計額	39	6,282	18	2,899
利益剰余金	48,883	7,873,585	44,798	7,215,614
株主資本合計	77,196	12,433,960	72,295	11,644,556
負債及び株主資本合計	88,333	14,227,796	83,807	13,498,793

添付の要約連結財務書類に対する注記をご参照下さい。

テックポイント・インク

要約中間連結損益及び包括損益計算書

(単位：株式数及び1株当たり金額を除き、千米ドル、千円 未監査)

	6月30日に終了の6か月			
	2024年		2023年	
	千米ドル	千円	千米ドル	千円
売上高	33,090	5,329,806	29,440	4,741,901
売上原価	15,585	2,510,276	13,568	2,185,398
売上総利益	17,505	2,819,530	15,872	2,556,503
営業費用				
研究開発費	3,918	631,072	3,543	570,671
販売費及び一般管理費	5,125	825,484	4,893	788,115
営業費用合計	9,043	1,456,556	8,436	1,358,786
営業利益	8,462	1,362,974	7,436	1,197,717
その他の収益－純額	1,432	230,653	954	153,660
税引前中間純利益	9,894	1,593,627	8,390	1,351,377
法人所得税	1,178	189,741	964	155,271
中間純利益	8,716	1,403,886	7,426	1,196,106
1株当たり中間純利益：				
(米ドル(円))				
基本的	0.47	76	0.41	66
希薄化後	0.46	74	0.40	64
1株当たり中間純利益				
を計算する際の加重平均株式数：				
基本的	18,452,766		18,263,029	
希薄化後	18,906,959		18,590,921	
包括利益：				
中間純利益	8,716	1,403,886	7,426	1,196,106
その他の包括利益				
売却可能負債性証券に係る税効果調整後未実現利				
益(損失) 2024年6月30日は△6千米ドル、2023				
年6月30日は0千米ドル	21	3,383	1	161
中間包括利益	8,737	1,407,269	7,427	1,196,267

添付の要約連結財務書類に対する注記をご参照下さい。

テックポイント・インク
要約連結株主資本等変動計算書
(単位：千米ドル、株式数を除く(下段は千円) 未監査)

	普通株式		資本 剰余金	その他の包 括利益(損 失)	利益剰余金 (損 (累積欠損 金)	株主資本 合計
	株式数	金額				
2022年12月31日現在	18,198,737	2	26,046	△147	36,175	62,076
		(322)	(4,195,229)	(△23,677)	(5,826,707)	(9,998,581)
その他の包括利益—売却可能負債性証券に係る未実現利益	-	-	-	32	-	32
		(-)	(-)	(5,154)	(-)	(5,154)
ストック・オプションの行使	24,600	-	29	-	-	29
		(-)	(4,671)	(-)	(-)	(4,671)
ストック・ユニットの権利確定による普通株式の発行	32,425	-	-	-	-	-
		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
ストック・ユニットの権利確定に伴う源泉課税の為の株取得	△4,636	-	△35	-	-	△35
		(-)	(△5,637)	(-)	(-)	(△5,637)
株式報酬	-	-	362	-	-	362
		(-)	(58,307)	(-)	(-)	(58,307)
剰余金の配当の調整	-	-	-	-	△4	△4
		(-)	(-)	(-)	(△644)	(△644)
当期純利益	-	-	-	-	3,376	3,376
		(-)	(-)	(-)	(543,772)	(543,772)
2023年3月31日現在	18,251,126	2	26,402	△115	39,547	65,836
		(322)	(4,252,570)	(△18,523)	(6,369,835)	(10,604,204)
その他の包括損失—売却可能負債性証券に係る未実現損失	-	-	-	△31	-	△31
		(-)	(-)	(△4,993)	(-)	(△4,993)
ストック・オプションの行使	3,250	-	10	-	-	10
		(-)	(1,611)	(-)	(-)	(1,611)
ストック・ユニットの権利確定による普通株式の発行	82,325	-	-	-	-	-
		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
ストック・ユニットの権利確定に伴う源泉課税の為の株取得	△6,110	-	△41	-	-	△41
		(-)	(△6,604)	(-)	(-)	(△6,604)
株式報酬	-	-	368	-	-	368
		(-)	(59,274)	(-)	(-)	(59,274)
剰余金の配当 (1株当たり0.25米ドル)	-	-	-	-	△4,583	△4,583
		(-)	(-)	(-)	(△738,184)	(△738,184)
当期純利益	-	-	-	-	4,050	4,050
		(-)	(-)	(-)	(652,334)	(652,334)
2023年6月30日現在	18,330,591	2	26,739	△146	39,014	65,609
		(322)	(4,306,851)	(△23,516)	(6,283,985)	(10,567,642)

添付の要約連結財務書類に対する注記をご参照下さい。

テックポイント・インク
要約連結株主資本等変動計算書
（単位：千米ドル、株式数を除く（下段は千円）未監査）

	普通株式		資本 剰余金	その他の包括 利益（損失）	利益剰余金 （累積欠損金）	株主資本 合計
	株式数	金額				
2023年12月31日現在	18,395,682	2	27,477	18	44,798	72,295
		(322)	(4,425,721)	(2,899)	(7,215,614)	(11,644,556)
その他の包括利益—売却可能負債性証券に係る未実現利益	-	-	-	4	-	4
		(-)	(-)	(645)	(-)	(645)
ストック・オプションの行使	13,000	-	57	-	-	57
		(-)	(9,180)	(-)	(-)	(9,180)
ストック・ユニットの権利確定による普通株式の発行	27,575	-	-	-	-	-
		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
ストック・ユニットの権利確定に伴う源泉課税の為の株取得	△3,807	-	△39	-	-	△39
		(-)	(△6,282)	(-)	(-)	(△6,282)
株式報酬	-	-	399	-	-	399
		(-)	(64,267)	(-)	(-)	(64,267)
剰余金の配当の調整	-	-	-	-	△5	△5
		(-)	(-)	(-)	(△805)	(△805)
当期純利益	-	-	-	-	4,380	4,380
		(-)	(-)	(-)	(705,486)	(705,486)
2024年3月31日現在	18,432,450	2	27,894	22	49,173	77,091
		(322)	(4,492,886)	(3,544)	(7,920,295)	(12,417,047)
その他の包括利益—売却可能負債性証券に係る未実現利益	-	-	-	17	-	17
		(-)	(-)	(2,738)	(-)	(2,738)
ストック・オプションの行使	15,000	-	15	-	-	15
		(-)	(2,416)	(-)	(-)	(2,416)
ストック・ユニットの権利確定による普通株式の発行	63,862	-	-	-	-	-
		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
ストック・ユニットの権利確定に伴う源泉課税の為の株取得	△3,822	-	△32	-	-	△32
		(-)	(△5,154)	(-)	(-)	(△5,154)
株式報酬	-	-	395	-	-	395
		(-)	(63,623)	(-)	(-)	(63,623)
剰余金の配当（1株当たり0.25米ドル）	-	-	-	-	△4,626	△4,626
		(-)	(-)	(-)	(△745,110)	(△745,110)
当期純利益	-	-	-	-	4,336	4,336
		(-)	(-)	(-)	(698,400)	(698,400)
2024年6月30日現在	18,507,490	2	28,272	39	48,883	77,196
		(322)	(4,553,771)	(6,282)	(7,873,585)	(12,433,960)

添付の要約連結財務書類に対する注記をご参照下さい。

テックポイント・インク
要約中間連結キャッシュ・フロー計算書
(単位：千米ドル、千円 未監査)

	6月30日に終了の6か月			
	2024年		2023年	
	千米ドル	千円	千米ドル	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
中間純利益	8,716	1,403,886	7,426	1,196,106
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整：				
減価償却費	182	29,315	201	32,375
株式報酬	794	127,890	730	117,581
売却可能負債性証券関連損益	△740	△119,193	△318	△51,220
固定資産除却損益	△132	△21,261	－	－
棚卸資産評価の調整	50	8,054	218	35,113
繰延税金	△511	△82,307	△597	△96,159
非現金性のリース費用	364	58,629	303	48,804
未実現損益	△143	△23,033	－	－
資産及び負債の増減：				
売掛金	△138	△22,228	△83	△13,369
棚卸資産	△2,791	△449,547	345	55,569
前払費用及びその他の流動資産	△88	△14,174	△186	△29,959
その他の資産	80	12,886	10	1,611
買掛金	△1	△161	△788	△126,923
未払費用	694	111,783	514	82,791
顧客預り金	△677	△109,044	101	16,268
リース負債	△122	△19,651	△80	△12,886
その他の長期負債	△184	△29,637	△236	△38,013
営業活動によるキャッシュ・フロー（純額）	5,353	862,207	7,560	1,217,689
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得	△66	△10,631	△111	△17,879
負債性証券の取得	△28,618	△4,609,501	△8,035	△1,294,197
負債性証券の満期に伴う償還金	37,839	6,094,728	11,100	1,787,877
投資活動によるキャッシュ・フロー（純額）	9,155	1,474,596	2,954	475,801
財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払	△4,603	△741,405	△4,555	△733,674
ストック・オプションの行使による収入	72	11,597	39	6,282
ストック・ユニットの権利確定に伴う源泉課税の為の株取得	△71	△11,436	△76	△12,241
財務活動によるキャッシュ・フロー（純額）	△4,602	△741,244	△4,592	△739,633
現金及び現金同等物の増加（減少）	9,906	1,595,559	5,922	953,857
現金及び現金同等物一期末残高	13,671	2,201,988	19,392	3,123,469
現金及び現金同等物一期末残高	23,577	3,797,547	25,314	4,077,326
キャッシュ・フローの補足情報				
法人税支払額	2,305	371,266	1,589	255,940
非資金投資及び財務活動の補足開示				
使用権資産の取得	58	9,342	26	4,188
未払固定資産購入費用	－	－	32	5,154
固定資産除却に係る取引先からの返金債権	58	9,342	－	－
未払配当金	4,626	745,110	4,583	738,184

添付の要約連結財務書類に対する注記をご参照下さい。

テックポイント・インク 要約連結財務書類に対する注記

注記1. 組織及び重要な会計方針の要約

組織の概要

テックポイント・インク（以下「当社」といいます。）は、2012年4月にカリフォルニア州で設立され、2017年7月、設立準拠法をデラウェア州に変更しました。当社は、車載カメラシステム及び監視カメラシステム市場向け半導体の設計開発、マーケティング、販売を行っているファブレス半導体企業です。当社の本社は、カリフォルニア州サンノゼにあります。

当社は、日本（2015年11月に設立）と中国（2016年4月設立）にそれぞれ100%保有の完全子会社を有し、韓国と台湾に事務所を有しています。台湾事務所は顧客への販売支援及び技術サポートを行っております。日本及び中国の子会社と韓国事務所は、それに加えて、製品開発にも関与しています。

連結の基礎

未監査の当要約連結財務書類には、当社及び完全子会社が含まれており、米国において一般に公正妥当と認められる会計基準（US GAAP）の規則に基づき作成されています。当要約連結財務書類では、グループ内残高及び取引は全て消去されています。それぞれの完全子会社の機能通貨は、米ドルであり、為替差損益は、要約連結損益計算書のその他の収益（費用）項目に純額で示されます。

未監査の当要約連結財務書類は、2024年3月15日に提出された当社の有価証券報告書に含まれる当社の監査済財務書類及びその注記と合わせてお読みください。

当要約連結財務書類は未監査であり、当社の見解では、報告期間における当社の財政状態、業績、及びキャッシュ・フローを公正に表示するために必要な通常の反復的调整を含み構成されていますが、通期や将来の年度及び中間の業績を示すものではありません。

収益の認識

当社は、製品を、主に代理店を通して完成品メーカー(OEM・ODM)、製造委託業者及びデザインハウスに販売しています。

当社の収益源は、ミックスドシグナル半導体の車載カメラシステム市場及び監視カメラシステム市場への販売です。当社は通常、顧客に前払金の支払を要求しており、受取った前払金を要約連結貸借対照表の顧客預り金として計上します。当社からは在庫ローテーション、及び最低価格保証、返品権を提示していません。当社は、品質保証をするのみで、別建ての有償での保証はしていません。当社は、製品の支配が顧客に移転する出荷時、つまり、製品の法的な所有権、リスクと経済的便益、物理的な所有権が、出荷時に顧客に移転した時点で、収益を認識します。

経営者の見積りの使用

米国で一般に公正妥当と認められる会計原則（GAAP）に準拠した要約連結財務書類を作成するためには、経営者は、期末日における資産及び負債の報告金額並びに偶発資産・負債の開示並びに報告期間の売上及び費用の報告金額に影響を与える見積り、判断及び仮定を行わなければなりません。連結財務書類に含まれる重要な見積りには、棚卸資産の評価、繰延税金資産の評価性引当金が含まれます。これらの見積りは、当連結会計期間末日現在入手可能な情報に基づいています。実際の結果はこれらの見積りと相違する場合があります。

特定の重要なリスクと不確実性

当社は、変化の激しい業界で事業を行っているため、様々な要因の影響を受ける可能性があります。例えば、次に例示する事項のいずれかが、当社の将来の財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に悪影響を及ぼす可能性があります。米国、中国及び世界経済の一般的な状況。当社が関わる産業が起伏の大きい産業であること。当社の製品設計の成功及びタイムリーな完成。米国による当社の中国における顧客に対する貿易制限及び中国による報復行為の可能性。当社が大口顧客を失うこと。米国で追加される、或いは中国で新しく制定される貿易法、規制及び要件によって、当社の外国の顧客への販売が制約を受けること。当社製品に必要な部品のサプライチェーンの混乱。当社製品の基礎となる技術の根本的な変化。主要な従業員の雇用、訓練及び維持。競合他社による新しい製品設計の導入。

当社は、マクロ経済及び地政学上の状況によって、マイナスの影響を受けています。これらの状況には、上記の事象によって引き起こされる、インフレ、為替変動、及びサプライチェーンが直面する課題が含まれますが、これらに限定されるものではありません。

当社の経営陣は、財政状態、流動性、業務、完成品メーカー（当社の重要な顧客である完成品メーカーを含みます。）代理店、サプライヤー、業界及び従業員へのこれらの状況の影響を積極的に観察し続けています。これらの事象が当社の事業、見通し及び経営成績に与える影響は、非常に不確実な将来の動向に左右されます。当社は、これらの事象が当社の財務書類に与える影響について見積もっておりますが、将来的にこの見積もりは変更される可能性があります。

顧客の信用と集中に係るリスク

当社が信用リスクの集中にさらされる可能性のある金融商品は、主に現金及び現金同等物、投資証券並びに売上債権です。現金及び現金同等物並びに投資証券に伴うリスクは、信用力の高い銀行との取引及び信用力の高い金融機関、一般事業会社への投資によって軽減しています。当社は、一般には顧客に前払金を要求しています。通常の事業過程においては、当社は、顧客の信用評価を行い、信用を供与しています。当社では表示期間中に貸倒損失が発生したことはありません。

個々の重要な顧客と完成品メーカーへの総売上に対する売上の比率は以下になります。

	6月30日終了の6か月	
	2024	2023
顧客		
顧客A	35%	45%
顧客B	12%	*
完成品メーカー		
完成品メーカーA（1）	18%	26%

*10%未満

（1）完成品メーカーAへの売上は主に顧客Aを通じてのものです。

仕入先リスクの集中

当社は実質的に全ての半導体製品の製造をTaiwan Semiconductor Manufacturing Company Limited（「TSMC社」）及びUnited Microelectronics Corporation（「UMC社」、前Fujitsu Electronics America Inc.）社に依存しています。また、当社は実質的に全ての組立て、パッケージング及び検査をAdvanced Semiconductor Engineering（「ASE社」）、Sigurd Microelectronics Corporation（「Sigurd社」）、ATX Semiconductor (Shanghai) Co., Ltd（「ATX社」）、及びChizhou Hisemi Electronics Technology Co., Ltd（「Chizhou Hisemi社」）に依存しています。いずれかの委託先が当社の生産要件をタイムリーに達成できなければ、今後の業績に不利な影響を与える可能性があります。類似のサービスを提供できる委託先は他にもありますが、いずれかの委託先に予期しない変更があれば当社の生産に遅延を生じ、多大な売上の逸失をもたらす可能性があります。

最近公表された未適用の会計基準

2023年11月、米国財務会計基準審議会は、会計基準更新書第2023-07号「セグメント報告（Topic 280）：報告セグメント開示の改善」を公表しました。本基準は、重要なセグメント費用についての開示を強化することを通じて、報告セグメントに係る開示要件の改善を図るものです。この基準書は、2023年12月16日以降開始する事業年度及び2024年12月16日以降開始する事業年度の期中報告期間から適用になります。当社は、適用日前に当基準を適用する予定ですが、2024年6月30日に終了した中間連結会計期間において早期適用はしていません。当社は、当基準は開示のみに係るので、当社の連結財務諸表への重要な影響はないと考えています。

2023年12月、米国財務会計基準審議会は、会計基準更新書第2023-09号 法人所得税（Topic 740）：「法人所得税の開示の改善」を公表しました。本基準は、法人所得税の開示に関する規定を修正し、（1）税率調整表における特定の区分（2）法人所得税費用（ベネフィット）調整前の継続事業からの損益（国内と国外に区分して表示）（3）継続事業からの損益に係る法人所得税費用（ベネフィット）（連邦、州、及び国外に区分して表示）を開示する事を企業に対して求めています。同基準はまた、管轄する国外、連邦政府、州政府及び地方自治体への法人所得税支払額を開示することを企業に対して要求しています。この基準書は、2024年12月16日以降開始する事業年度から適用になります。当社は、適用

日前に当基準を適用する予定ですが、2024年6月30日に終了した中間連結会計期間において早期適用はしていません。当社の連結財務諸表への当基準による重要な影響はないと考えています。

財務諸表上の項目の組替え

過年度の数値の一部は、当年度の表示と整合させるために組替えられています。これらの組替えによる、財務諸表上に報告されている流動資産・総資産、流動負債・総負債、又は経営成績への影響はありませんでした。

注記2. 貸借対照表の内訳

棚卸資産

棚卸資産の内訳は、以下のとおりです（単位：千米ドル）。

	2024年6月30日	2023年12月31日
仕掛品	\$7,984	\$4,795
製品	4,275	4,723
棚卸資産合計	\$12,259	\$9,518

有形固定資産（純額）

有形固定資産（純額）の内訳は、以下のとおりです（単位：千米ドル）。

	2024年6月30日	2023年12月31日
機械、コンピューター設備及びソフトウェア	\$2,633	\$2,759
リース物件改良費	94	94
家具	38	36
有形固定資産（総額）合計	2,765	2,889
控除：減価償却累計額	△2,361	△2,367
有形固定資産（純額）合計	\$404	\$522

当社の減価償却費は、2024年及び2023年6月30日に終了した6か月間において、それぞれ0.1百万米ドル及び0.2百万米ドルでした。

のれんと無形固定資産（純額）

のれんの減損テストは、毎年一回、12月31日時点で実施しますが、減損の可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合は、報告単位でより頻繁なものとなります。当社は、6月30日に終了した6か月間において、のれんの減損を示す事象や状況は認識しておりません。

2024年6月30日に終了した6か月間における、のれんの簿価の変化は以下のとおりです（単位：千米ドル）。

	のれん
2023年12月31日現在	\$891
調整	-
2024年6月30日現在	\$891

のれん以外の無形固定資産の内訳は、以下のとおりです（単位：千米ドル）。

	2024年6月30日
取得した知的財産	\$1,090
控除：償却累計額	△109
耐用年数が明らかな無形固定資産（純額）	\$981

無形固定資産の償却費は、2024年及び2023年6月30日に終了した6か月間において、それぞれ54千米ドル及びゼロでした。

取得した知的財産は、耐用年数10年で償却されます。2024年6月30日現在、今後5年間及びそれ以降の耐用年数が有限の未償却無形固定資産の予想償却費は以下のとおりです（単位：千米ドル）。

	2024年6月30日
2024年12月期残存期間	\$55
2025年12月期	109
2026年12月期	109
2027年12月期	109
2028年12月期	109
2029年12月期以降	490
合計	\$981

未払費用

未払費用の内訳は、以下のとおりです（単位：千米ドル）。

	2024年6月30日	2023年12月31日
給与関係費用	\$2,191	\$983
エンジニアリング関連費用	397	199
補償義務の担保としての保留分（1）	300	-
製品保証	158	180
棚卸資産	116	401
未払法人税	89	468
専門家報酬	20	23
その他	45	68
未払費用合計	\$3,316	\$2,322

(1) 2023年7月、当社は、知的財産（IP）を含む、Broadvis Corporationの一部資産を取得しました。Broadvis Corporationが第三者に負う補償債務の担保として、契約時に保留した0.3百万米ドルは、不測の事態がない限り、2025年1月に解除される予定です。

顧客預り金

顧客預り金は出荷の前に顧客から受領する前払金であり、入金と出荷のタイミングによって変動します。2024年6月30日及び2023年12月31日現在、顧客預り金はそれぞれ、0.8百万米ドル及び1.4百万米ドルでした。当社は、通常、顧客預り金残高を、前（四半期）貸借対照表日の翌日以降3か月間に、収益として認識します。当社は、2024年6月30日に終了した3か月間において、2024年3月31日における顧客預り金残高0.8百万米ドルを収益として認識し、2024年3月31日に終了した3か月間において、2023年12月31日における顧客預り金残高1.4百万米ドルを収益として認識しました。

注記3. 公正価値の測定

下記の表は、金融商品を要約しています。(単位：千米ドル)

2024年6月30日				
	償却原価	未実現利益	未実現損失	推定公正価値
売却可能負債性証券：				
譲渡性預金	\$1,924	\$-	\$△1	\$1,923
米国財務省証券	35,458	94	△25	35,527
政府機関債	518	-	△1	517
社債	6,977	-	△18	6,959
売却可能負債性証券合計	<u>\$44,877</u>	<u>\$94</u>	<u>\$△45</u>	<u>\$44,926</u>
貸借対照表内訳科目：				
現金及び現金同等物				\$998
短期投資				43,928
長期投資				-
売却可能負債性証券合計				<u>\$44,926</u>

2023年12月31日				
	償却原価	未実現利益	未実現損失	推定公正価値
売却可能負債性証券：				
譲渡性預金	\$3,633	\$1	\$-	\$3,634
米国財務省証券	37,624	76	-	37,700
政府機関債	2,600	-	△3	2,597
社債	11,504	-	△51	11,453
売却可能負債性証券合計	<u>\$55,361</u>	<u>\$77</u>	<u>\$△54</u>	<u>\$55,384</u>
貸借対照表内訳科目：				
現金及び現金同等物				\$3,096
短期投資				51,788
長期投資				500
売却可能負債性証券合計				<u>\$55,384</u>

また、当社売却可能負債性証券の原契約期間は、以下のとおりです。(単位：千米ドル)

	2024年6月30日		2023年12月31日	
	償却原価	推定公正価値	償却原価	推定公正価値
満期まで1年以下	\$44,877	\$44,926	\$54,859	\$54,884
満期まで1年超2年未満	-	-	502	500
売却可能負債性証券合計	<u>\$44,877</u>	<u>\$44,926</u>	<u>\$55,361</u>	<u>\$55,384</u>

当社は、2024年6月30日現在、未実現損失を抱える証券が51件あります。そのうち38件の証券が未実現損失を有している期間は12か月未満です。さらに、この証券の公正価値は38.7百万米ドルで、未実現損失は約0.1百万米ドルです。2024年6月30日に終了した6か月間において、売却可能負債性証券からの重大な未実現損失はなく、その他の包括利益累計額から組み替えられた重大な実現損益もありませんでした。

未実現損失を有する売却可能負債性証券への投資について、当社は（１）これらの証券を当社が売却する意図、（２）価値が償却原価まで回復するより前に、証券の売却を余儀なくされる可能性が50%を超えるか否か、を評価します。この評価に基づき、当社は、2024年6月30日現在、当社の保有する証券に、一時的でない減損は無いと判断しました。

2024年及び2023年6月30日に終了した6か月間において、売却可能負債性証券の売却はありませんでした。

公正価値評価

公正価値とは、測定日に市場参加者の間で行われる秩序ある取引において、資産或いは負債に関する主要な市場又は最も有利な市場で資産を売却することにより受け取る、或いは負債を譲渡することに対して支払われるであろう交換価格と定義されています。当社は、金融資産及び負債を観察可能なインプットの使用を最大限にし、観察不能なインプットの使用を最小限にすることを要求する公正価値ヒエラルキーを使用して各報告期間における公正価値で測定しています。公正価値ヒエラルキーによる金融商品の区分は、公正価値の測定にとって重要なインプットの最も低いレベルに基づいています。公正価値の測定のため、3つのレベルのインプットを使用します。

レベル1． 同一の資産又は負債に関する活発な市場における相場価格。

レベル2． 直接的或いは間接的に観察可能なレベル1以外のインプット。例えば、類似の資産又は負債に関する相場価格、活発ではない市場における相場価格、観察可能或いは観察可能な市場データの裏付けがある、その他のインプット。

レベル3． 価格モデル、割引キャッシュ・フロー法及び類似の手法を含む、裏付けとなる市場の活動がほとんど、又は全くなく、資産又は負債の公正価値に影響の大きい観察不能なインプット。

継続的に公正価値測定された金融資産は、以下のとおりです。（単位：千米ドル）

	報告日における公正価値測定に使用		
	同一の資産について活発な市場における相場価格 (レベル1)	重要な他の観察可能インプット (レベル2)	合計
2024年6月30日現在			
金融資産－売却可能負債性証券			
譲渡性預金	\$-	\$1,923	\$1,923
米国財務省証券	-	35,527	35,527
政府機関債	-	517	517
社債	6,959	-	6,959
金融資産－売却可能負債性証券合計	<u>\$6,959</u>	<u>\$37,967</u>	<u>\$44,926</u>
2023年12月31日現在			
金融資産－売却可能負債性証券			
譲渡性預金	\$-	\$3,634	\$3,634
米国財務省証券	2,198	35,502	37,700
政府機関債	600	1,997	2,597
社債	10,953	500	11,453
金融資産－売却可能負債性証券合計	<u>\$13,751</u>	<u>\$41,633</u>	<u>\$55,384</u>

当社は、現金同等物、短期投資及び長期投資の公正価値の決定において、金融情報サービス会社を使用しています。この金融情報サービス会社は、複数の業界標準データプロバイダー及び他の第三者から入手したデータを使用して、複数の適切な評価方法を採用しています。

注記4. セグメント情報

事業セグメントとは、経営資源の配分を決定し業績を評価するために、経営上の最高意思決定者によって定期的に評価される個別の財務情報が入手可能であるような企業の構成要素と定義されます。

当社の経営上の最高意思決定者である最高経営責任者は、事業の意思決定を行い、財務業績の評価をする目的で、連結ベースで表示された財務情報を定期的にレビューしています。したがって当社は、車載カメラ及び監視カメラシステム市場向けのミックスドシグナル半導体の設計、マーケティング及び販売を行う一つの事業セグメントから構成される単一の報告セグメントとみなしています。

製品売上高は、製品が納品される地域に基づいて集計しています。地域別売上高は、以下のとおりです（単位：千米ドル）。

	6月30日終了の6か月	
	2024年	2023年
中国	\$24,637	\$21,752
台湾	4,785	4,062
韓国	2,382	2,763
日本	362	707
その他	924	156
売上高合計	\$33,090	\$29,440

製品ライン別売上高は以下のとおりです（単位：千米ドル）。

	6月30日終了の6か月	
	2024年	2023年
車載カメラシステム	\$24,867	\$18,727
監視カメラシステム	8,223	10,713
売上高合計	\$33,090	\$29,440

長期性資産は、それぞれ所在する地域に帰属しています。地域別長期性資産は、以下のとおりです（単位：千米ドル）。

	2024年6月30日	2023年12月31日
台湾	\$280	\$308
中国	100	176
米国	13	29
韓国	8	6
日本	3	3
有形固定資産合計（純額）	\$404	\$522

注記5. コミットメント及び偶発債務

オペレーティング・リース

当社は、契約締結時において、契約の中にリースが含まれるかどうかを決定します。当社は、2026年12月期の間に満了する解約不能リース契約に基づいて設備をリースしています。当社のリース契約には、変動リース料の支払は含まれず、リース取引による特段の制限や契約条項也没有ありません。それぞれのリース契約に適用される利率は測定が困難であるため、当社は当社の追加借入利率を割引率として使用しています。当社の使用権資産、リース負債には初期直接コスト及び前払賃借料を加味しておりますが、リース契約期間の延長及び解約のオプション、残余価値保証、並びに未開始のリース契約については反映していません。

以下の表は、2024年6月30日と2023年12月31日における当社のオペレーティング・リースに係る使用権資産とリース負債を表しています(単位：千米ドル)。

	2024年6月30日	2023年12月31日
使用権資産	\$739	\$1,045
リース負債（短期）	433	497
リース負債（長期）	346	531
リース負債合計	\$779	\$1,028

当社のオペレーティング・リースに基づく賃借料は、2024年及び2023年6月30日に終了した6か月間において、それぞれ0.4百万米ドルでした。

この賃借料のうち、短期のリースに係る費用は、2024年及び2023年6月30日に終了した6か月間において、それぞれ12千米ドルでした。

以下の表は、当社の使用権資産とリース負債の計算に用いたリース費用と加重平均の仮定を表しています(単位：千米ドル)。

	6月30日終了の6か月 2024年	6月30日終了の6か月 2023年
オペレーティング・リース費用	\$393	\$380
オペレーティング・リースに支払われた現預金	\$336	\$385
リース負債の計上に伴い取得した使用権資産（1）	\$58	\$26
オペレーティング・リースの加重平均残存期間	1.73年	0.92年
オペレーティング・リースの加重平均割引率	8.2%	5.8%

（1）2024年6月30日に終了した6か月間において、台湾におけるリース契約を延長しました。これは、使用権の追加を伴わないため、会計上、別個の契約として処理されず、既存のリース負債及び使用権資産の非資金性の変更として計上されました。

2023年6月30日に終了した6か月間において、韓国におけるリース契約を延長しました。この韓国における変更は、使用権の追加を伴わないため、会計上、別個の契約として処理されず、既存のリース負債及び使用権資産の非資金性の変更として計上されました。

以下の表は、2024年6月30日現在の解約不能オペレーティング・リースに基づく将来の合計最低リース料です（単位：千米ドル）。

	2024年6月30日
2024年12月期（残存6か月間）	276
2025年12月期	417
2026年12月期	157
合計	\$850
割引による減額効果	△71
合計リース負債	\$779

購入契約

2024年6月30日現在、当社は第三者の仕入先との間で2026年の事業年度までに係る購入契約を交わしました。購入契約に基づく将来の最低支払金額は、2024年（残存6か月間）、2025年、2026年12月期について、それぞれ0.7百万米ドル、0.7百万米ドル及び0.3百万米ドルです。

訴訟

当社は、現在いかなる訴訟手続の当事者でもなく、現在訴訟を受けるおそれもありますが、当社は、通常の事業活動において生じる知的財産に関する訴訟を含め、訴訟手続、賠償請求及び訴訟を受ける可能性があります。そのような事項は、多くの不確実性にさらされており、確証をもって予測することはできません。当社は、損失金額を合理的に見積もることができる訴訟手続に関連する債務及びその他の偶発損失に対応するのに十分であると判断した金額を見越計上します。

損害賠償

通常の事業活動において、当社は、当社の製品の販売に関連した特定の顧客に対する知的財産に関する賠償や当社の製品に基づく相手方の技術の侵害に伴う損害賠償を含む、損害賠償、コミットメント及び保証を行うことがあります。これらの損害賠償等の条項に基づく当社のリスクは、一般的には契約に基づいて顧客により支払われる合計金額に限られます。しかし、一部の契約には、契約に基づいて受け取る金額を超える損失が当社に潜在的に生じる可能性があるような賠償規定を含んでいるものがあります。さらに当社は、執行役、取締役及び一定の幹部社員がその任務を果たす中で忠実義務を尽くしている限りにおいて、彼らに代わり損害賠償を行います。

当社は、添付の要約連結貸借対照表にはこのような損害賠償、コミットメント及び保証に係る負債を計上していません。将来的に支払の蓋然性が高まった場合、損害賠償の規定により生じるものを含めて、把握できた偶発債務に対する損失を見越計上します。

注記6. 株主資本

優先株式

当社は、2024年6月30日及び2023年12月31日現在、額面0.0001米ドルの優先株式5,000,000株を発行することが承認されています。2024年6月30日及び2023年12月31日現在、発行済優先株式はありません。

普通株式

当社は、2024年6月30日及び2023年12月31日現在、額面0.0001米ドルの普通株式75,000,000株を発行することが承認されています。2024年6月30日現在、発行済普通株式は、18,507,490株です。2023年12月31日現在、発行済普通株式は、18,395,682株です。

当社は、今後の発行のために以下の普通株式数を留保しています。

	2024年6月30日（株式数）
ストック・アワード残高	980,469
2017年ストックインセンティブプランに基づき発行可能なストック・アワード	7,016,775
今後の発行のために留保された普通株式合計	7,997,244

配当金

当社は、2023年12月15日（日本標準時及び米国太平洋時間）、2024年度の特別現金配当として、1株当たり合計0.50米ドルを、1株当たり0.25米ドルの2回に分けて当社の株主に対して支払うことを発表しました。第1回目の配当金については、2024年1月31日を基準日として、2024年3月31日に終了した3か月において、総額で4.6百万米ドルが株主に支払われました。当社は、2024年5月31日（日本標準時及び米国太平洋時間）、2023年6月28日（日本標準時及び米国太平洋時間）を基準日として、2回目の株主（JDRの信託受託者を含みます。）への配当金の支払いを行う旨発表しました。普通株式保有者への支払いは2024年7月18日に行われました。第1回、第2回の合計支払額は、9.2百万米ドルでした。

当社は、2022年12月16日（日本標準時及び米国太平洋時間）、2023年度の現金配当として、1株当たり合計0.50米ドルを、1株当たり0.25米ドルの2回に分けて当社の株主に対して支払うことを発表いたしました。第1回目の配当金については、2023年1月31日を基準日として、総額で4.6百万米ドルが株主に2023年3月31日に終了した3か月において支払われました。当社は、2023年6月2日（日本標準時及び米国太平洋時間）、2023年6月30日（日本標準時及び米国太平洋時間）を基準日として、2回目の株主（JDRの信託受託者を含みます。）への配当金の支払いを行う旨発表しました。普通株式保有者への支払いは2023年7月18日に行われました。第1回、第2回の合計支払額は、9.1百万米ドルでした。

注記7. エクイティインセンティブプラン

ストックインセンティブプラン

2012年4月に、当社は、2012年ストックインセンティブプラン（以下「2012年プラン」といいます。）を適用しました。取締役会により制定された条件及び規定に基づいて、インセンティブとしてのストック・オプションを従業員、取締役及びコンサルタントに対し付与できます。このプランの条件に基づき、オプションは市場価格以上の行使価格で付与できます。取締役会の決議により、全てのクラスの株式の議決権を10%以上保有する従業員のインセンティブ及び税制非適格ストック・オプションの行使価格は、付与日における普通株式の市場価格の少なくとも110%以上でなければなりません。2012年プランに基づいて付与されたオプションの期限は最高10年です。

2012年プランは2017年ストックインセンティブプラン（以下「2017年プラン」といいます。）により置き換えられました。2012年プランに基づいて発行されたアワードは、引き続き2012年プランの条項に準拠します。

2017年8月に、2017年プランを適用しました。2017年9月に取締役会で承認され、当社のJDR新規上場手続が完了する直前、この2017年プランは株主総会の承認を経て、効力を発しました。2017年プランが有効になったことにより、今後、2012年プランに基づく株式が付与されることはなく、2012年プランで将来の株式発行のために確保されていた株式は、2017年プランが有効になった日に2017年プランにおいて今後の発行のために留保された普通株式数に組み込まれました。また、2012年プランに基づく報酬対象の株式で、失効ないし終了するものは、2017年プランに追加されます。また、2017年プランに基づき、2018年1月1日から2027年1月1日（同日を含みます。）の間の毎年初日に、（1）直前の事業年度

末日における発行済み株式数の４％、若しくは（２）当社の取締役会が定める株式数の、いずれか少ない株式数を自動的に授権することが可能です。本2017年プランにおいては、米国内国歳入法第422条に定める税制適格ストック・オプションが従業員に、また、税制非適格ストック・オプションが従業員、独立取締役、アドバイザー及びコンサルタントに対して用意されています。また、本プランにおいては、リストラクテッド・ストック（譲渡制限付株式）、株式評価益受領権、ストック・ユニット、及び現金報酬が、従業員、独立取締役、アドバイザー及びコンサルタントに用意されています。

2024年１月１日に当社発行済普通株式数の４％の増加を行う予定でしたが、2023年11月７日、当社の取締役会は、2017年プランに基づく2024年度における普通株式の発行の増加をしないと決議しました。
 2017年プランに基づく当社のストック・アワードの要約は以下のとおりです。

	付与可能アワード
2023年12月31日現在	7,057,446
授権による増加	－
付与	△58,000
失権	17,329
2024年６月30日現在	7,016,775

ストック・オプション

当社の、2017年プランに基づくストック・オプションの発行明細は以下のとおりです。

	発行済 オプション	加重平均 行使価格	加重平均 残存契約 期間 (年数)	本源的価値 総額 (単位：千米 ドル)
2023年12月31日現在	431,081	\$2.81	3.3	\$3,305
付与	－	－		
行使	△28,000	\$2.56		
失権	－	\$－		
2024年６月30日現在	403,081	\$2.82	2.8	\$1,992
2024年６月30日現在権利確定及 び行使可能オプション	403,081	\$2.82	2.8	\$1,992

2024年６月30日現在行使価格別ストック・オプション残高及び行使可能数は、以下のとおりです。

権利確定行使可能 オプション残高			
行使価格	残高数	加重平均残存契約期間 (年数)	加重平均 行使価格
\$0.37	10,000	1.1	\$0.37
\$0.97	8,000	1.4	\$0.97
\$2.51	46,780	2.2	\$2.51
\$2.89	40,000	2.7	\$2.89
\$2.93	218,734	3.0	\$2.93
\$3.18	79,567	3.1	\$3.18
	403,081	2.8	\$2.82

2024年及び2023年６月30日に終了した６か月間に行使されたオプションの本源的価値総額は、それぞれ0.2百万米ドル及び0.1百万米ドルでした。当社は、複数形態の権利確定契約を従業員と締結しています。付与したオプションは、通常５年間にわたって権利が確定し、一般に最長で10年間行使可能です。

ストック・ユニット

当社の、ストック・ユニットの発行明細は以下のとおりです。

	発行済	付与日における加重平均公正価値
2023年12月31日現在	620,525	\$7.63
付与	58,000	8.28
権利確定（純額）	△83,808	8.90
失権	△17,329	9.45
2024年 6 月30日	577,388	7.65

スtock・ユニットは、権利確定時に 1 対 1 の割合で当社の普通株式に転換されます。ストック・ユニットは、権利を付与された者が継続的に会社にサービスを提供していることを前提に、通常 5 年間にわたって権利が確定します。

注記 8．株式報酬

下記の表は、株式報酬費用の配分を要約しています（単位：千米ドル）

	6 月30日終了の 6 か月	
	2024年	2023年
売上原価	\$57	\$76
研究開発費	300	234
販売費及び一般管理費	437	420
合計	\$794	\$730

注記9. 普通株式1株当たり中間純利益

下記の表は、基本的1株当たり中間純利益及び希薄化後1株当たり中間純利益の計算を表しています（株式数及び1株当たり金額を除き、千ドル単位）：

		6月30日終了の6か月	
		2024年	2023年
分子：			
基本的及び希薄化後：			
中間純利益		\$8,716	\$7,426
分母：			
基本的株式：			
基本的1株当たり中間純利益を計算する際に使用した加重平均株式数		18,452,766	18,263,029
希薄化後株式：			
潜在的に希薄化効果のある有価証券の影響：			
ストック・オプション及びストック・ユニット		454,193	327,892
希薄化後1株当たり中間純利益を計算する際に使用した加重平均株式数		18,906,959	18,590,921
1株当たり中間純利益			
基本的		\$0.47	\$0.41
希薄化後		\$0.46	\$0.40

逆希薄化効果のため、希薄化後1株当たり当期純利益の計算から除外された、潜在的に希薄化効果のある発行済株式数は、2024年及び2023年6月30日に終了した6か月間において、それぞれ78,000株及び269,000株でした。

注記10. 法人所得税

税引前中間純利益の内訳は、以下のとおりです（単位：千ドル）。

		6月30日終了の6か月	
		2024年	2023年
米国		\$9,762	\$8,321
米国以外		132	69
税引前中間純利益		\$9,894	\$8,390

法人所得税の内訳は、以下のとおりです（単位：千ドル）。

		6月30日終了の6か月	
		2024年	2023年
米国		\$1,159	\$956
米国以外		19	8
法人所得税		\$1,178	\$964

当社は、法人所得税等の不確実性の会計処理に関する会計基準の規定を適用しており、当該会計基準では、不確実な税務ポジションの認識及び認識の中止の判断に際して可能性が50%超という認識基準の適用を求めています。当該会計基準では、認識基準が満たされた場合、最大の金額で算定した場合に実現する可能性が50%を超すと当社が判断する税務上の利益の認識を認めています。さらに、不確実な税務ポジションの最終的な分析の見込みに関して、その判断を変更する場合は、変更の判断が下された期の損益として認識することを要求しています。当社は、税務ポジションを継続的に見直し、問題が発生した場合には、未認識の税務上の利益を引当計上し、又は取り崩す予定です。

2024年6月30日現在、未認識の税務上の利益に対する負債の重要な増加はなく、不確実な税務上のポジションに関する未払利息及びペナルティもありませんでした。

2024年6月30日現在、当社は約0.4百万米ドルの未認識の税務上の利益があり、そのうちの0.3百万米ドルは評価性引当金として繰延税金資産と相殺されました。もし、これらの金額が認識された場合は、0.1百万米ドルの税務上の利益が当社の実効税率に影響を与えます。

当社は、米国連邦、カリフォルニア州、及び各々異なる時効を有する外国の管轄区域において、法人所得税申告を行っています。当社は、通常、限られた特定の状況を除き、連邦税法では2019年以前、州税法では2018年以前の年度については、税務調査の対象から外れています。当社の全ての年度の繰越欠損金及び繰越税額控除は、利用した年の翌年から4年間、カリフォルニア州において調整の対象となる可能性があります。現時点で、当社は2012年からカリフォルニア州の繰越欠損金及び繰越税額控除を有しており、この繰越欠損金は利用した年の翌年から4年間調整の対象となるため、2012年から2022年の課税年度については、州当局の税務調査の対象となる可能性があります。なお、当社は、この税務上の調整がもしなされたとしても、当社の財政状態及び経営成績に重要な影響を与えるとは考えておりません。

2022年CHIPS及び科学法（以下「CHIPS法」といいます。）及び 2022年インフレ抑制法（以下「IRA法」といいます。）は、バイデン大統領によりそれぞれ2022年8月9日及び8月16日に署名され、法律として成立しました。同法は、特定の税額控除を資金化するための新たな選択肢、法人代替ミニマム税、自社株買戻税などを導入しています。当社は、CHIPS法及びIRA法に含まれるいずれの条項も、2024年6月30日に終了した6か月間の当社の未監査の要約連結財務諸表に重要な影響を与えないものと判断しています。

2【その他】

- (1) 決算日後の状況
特記事項はありません。
- (2) 重要な訴訟事件等
該当事項はありません。

3【米国と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

日本会計基準と米国会計基準との主要な相違点は、2024年3月15日に提出した当社の有価証券報告書の「第一部 企業情報 第6 経理の状況 4 米国と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に記載された相違点から重要な変更はありません。

第6【外国為替相場の推移】

米ドルと円の為替相場は日本国内において時事に関する事項を掲載する2紙以上の日刊新聞紙に当中間会計期間中において掲載されているため省略します。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項はありません。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

第3【指数等の情報】

該当事項はありません。